



JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

2024年3月

JPFP会合: 国際人口開発会議30周年（ICPD30）

3月4日、国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、ナタリア・カネム国連事務次長・国連人口基金（UNFPA）事務局長の来日に伴い、会合を開催しました。逢沢一郎JPFP会長代りが一行を歓迎して挨拶を行い、進行は黄川田仁志JPFP事務総長が務めました。

カネム氏は冒頭、UNFPAと日本の長きにわたる協力関係、特に APDA/JPFPを通じた国会議員の貢献に感謝を表し、また今年50周年を迎えるJPFPにお祝いの言葉を述べました。今年はカイロでの国際人口開発会議（ICPD）から30年目の節目であり、今一度、人口分野の現状をしっかりと認識する必要があると強調しました。人口とは「個人」の集合体であり、一人ひとりの権利を守り、「だれ一人取り残さない」支援が不可欠であること、そして多様な人口動態の変化に対応する持続可能な政策を各国が考える必要があると、カネム氏は説明しました。

質疑応答では、小田原潔 衆議院議員が、若者が職を求めて都会に移動することで都道府県間の出生率の不均衡が起きており、一方で移住の自由、地方自治の自主的な政策の確保、そして安定した賃金という難しいトリレンマに直面しており、どのように解決策を見出していけばよいか質問しました。

牧原秀樹 衆議院議員は、労働不足は移民労働者を受け入れることが解決策になるように思えるが、移民労働者が移住先の社会で直面する文化・言語などの課題について、カネム氏にコメントを求めました。

これに対してカネム氏は、移民問題は実に多角的な問題であり、意図しない影響や結果が常に起こるため、予測しながら、協力して対処しなければならないと話しました。また、労働人口の不足に関して、技術革新、ロボット工学、テクノロジーなどは大きな役割を果たすこと、その一方で、人間的な触れ合いがかけがえのないものであることも理解し、日本にその経験や知識に基づいて、これらの問題を考えるリーダーになってもらいたいと強調しました。



JFPF設立50周年特集 # 10

JFPFの地球規模課題への政策提言と具体的行動

JFPFは、APDAと共に、様々な地球規模課題への政策提言を行ってきました。2023年、JFPF、APDA、AFPPDが「G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2023）」を共催し、採択された宣言文を、サミット議長である岸田文雄 内閣総理大臣に直接提出しました。

2016年「G7伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2016）」においても、宣言文を当時の安倍晋三 内閣総理大臣に直接提出し、その中で謳われた感染症対策を含む保健及び女性に関する提言は、伊勢志摩サミットの首脳宣言に反映されました。

2008年G8洞爺湖サミットに先立って開催した国際国会議員会議においても、参加議員らは母子保健の改善にはリプロダクティブ・ヘルスが特に重要であるという強いメッセージを打ち出した宣言文を採択し、当時の福田康夫 内閣総理大臣に提出しました。その宣言文の一部は、首脳宣言に反映されました。

その他にも、勉強会などを定期的で開催し、政策提言や国際協力に繋げています。2021年、アフガニスタンの人道危機に関する勉強会を開催し、効果的な援助のための具体的な提案を「アフガニスタンの人道危機、日本の役割：5項目の提言」としてまとめ、総理官邸並びに外務省に申し入れを行いました。ウクライナやガザ地区における人道支援、シリア・トルコ地震など自然災害の被災者支援などに関しても、現地の状況、ニーズ、どのような優先順位を持って日本が役割を果たし、中長期的な復興・開発につなげていけるのかを検討し、取り組みを促進しています。



JFPF

国際人口問題議員懇談会（JFPF）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JFPFの事務局を務めています。

超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

[詳しくはこちら](#)

JPFPご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。

[詳しくはこちら](#)

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

[DONATE NOW](#)

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】



Designed with BEE